

令和5年度

政策提言書

『未来予想図～我がまちへの想いと願い～』



津山商工会議所青年部

ご挨拶

本年度は会長スローガンを『未来志向 ～心を磨け、ヒカリの射す方へ～』と掲げさせていただきました。津山市の繁栄に少しでも貢献できるような団体として成長させていただきたいという思いが強く、そのために青年経済人として、まず自分自身が学ぶこと、挑戦することをあきらめてはいけません。我々メンバーの成長の連鎖が必ず津山市の繁栄に貢献していけると信じております。また次世代の主人公たちが、より輝いていけるための津山を思い描き、「経済・経営」「観光・関係人口」の観点から調査研究し本提言書へ想いを込めさせていただきました。

未来を思い描いたときに確かな事はなにひとつありません、それだけが確かな事です。一人一人の想いや、夢、希望、愛そんな力が未来を形創っていく、歴史はその繰り返りで繁栄を培ってきました。大好きな津山が今以上に繁栄し、新しい出逢いに向かっていく為に、本提言書が少しでも貢献できることを祈念いたしまして『未来予想図～我がまちへの想いと願い～』のご挨拶とさせていただきます。

最後になりますが本提言書に携わっていただいた関係各所、全ての皆様へこの場をお借りして心より感謝を申し上げます。



津山商工会議所青年部
令和5年度 第33代 会長

宇治 那生樹

津山商工会議所青年部
政策提言書

目次

ご挨拶	P1
はじめに	P3

経済・経営

提言 1: 津山市のデジタル地域通貨事業	P4
提言内容① 市外にお金を流出させない。	P5
② 地域の魅力を発信する。	P6
③ 市外からお金を獲得する。	P7
④ 地域通貨の流通速度を上げる。	P8

提言 2: 津山市の施設活用と雇用維持に向けた取り組み	P9
提言内容① 空き公共施設をコミュニティ複合施設へ	P11
② 余裕教室の活用	P13

観光・関係人口

提言 3: 津山市への訪日外国人増加による外貨増収への取り組み	P14
提言内容① インフルエンサーマーケティングの活用	P16
② 利便性向上と差別化を図る直行バスの実証運行	P17
③ 中国語版パンフレットの刷新・拡充	P18
④ 口コミサイトを活用した割引・無料化実証実験	P19

提言 4: 生肉の街 津山として観光客増加への取り組み	P20
提言内容① 津山市独自の設備導入補助金の導入	P21
② 「生肉の街 津山」を宣言	P22
③ 新しい津山市食肉処理センターの新設	P23

おわりに	P24
------	-----

はじめに

本年度の未来提言委員会では、会長スローガン未来志向のもと、現在、事業を行いながら感じていること、将来的にも予測されることを調査し、新たな取り組みや子供たちへの将来のメッセージを考えました。

コロナウイルスが 5 類に移行し、今までより経済活動を活発にできるようになったにも関わらず、これまでの人口減少や市外への人口流出から思うように事業ができない津山の疲弊を目の当たりにしています。

我々、津山商工会議所青年部の多くの事業所でも実感している「労働人口減少の緩和」と津山をよりアピールすることで「関係人口」を増やす、2つに的を絞り、取り組んでまいりました。働く人が少なければ生活する人も少ない、津山市へ興味を持つ人が少なければ市外から訪れる人が少なく、地域経済を活発にするために外からの人と消費を増やし、持続可能な街づくりに少しでもプラスになる一助になることと考えます。

タイトルの未来予想図は、津山商工会議所青年部が提言活動を続けていくことで市民の方により知っていただき、市民の方にも住みやすい豊かな街になるよう行動し、将来を良い方向へと描いた予想図を作ってもらいたいと考えました。最後に提言書作成にお忙しいなかご協力いただいた皆様に心よりお礼申し上げます。



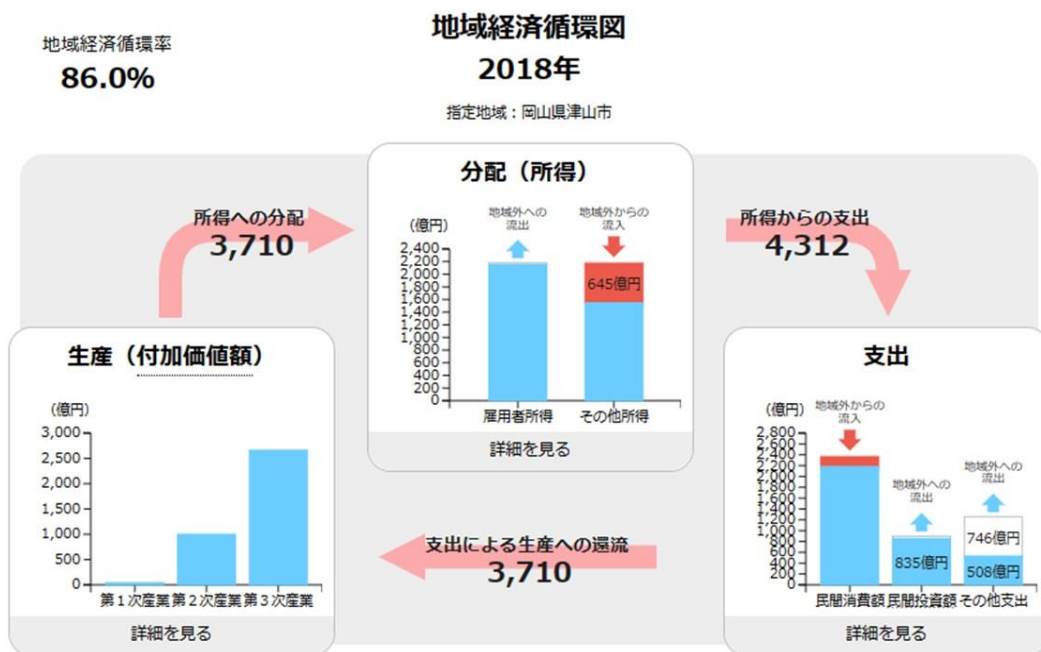
津山商工会議所青年部
令和5年度 未来提言委員会
委員長 **山本 宜弘**

提言 1：津山市のデジタル地域通貨事業

現状と課題

津山市の抱える課題の多くは財政が豊かであれば解決しやすいと言える。しかし現在の津山市の経済循環率は 86.0%（図 1-2018 年現在 RESAS 調べ）津山市の地域経済循環率は、86%と一般的に低く、14%は市外に流出している状態である。その中には、QR コード決済、キャッシュレス決済の手数料が含まれている。まずはこの流出を防ぎ、経済循環率を上げることが豊かな未来に繋がる一助になると考える。

経済循環率を上げるには、①市外にお金を流出させない。②地域の魅力を発信する。③市外からお金を獲得する。④お金の流通速度を上げる。等の方法がある。これらの視点を実現する地域通貨事業を提言する。



[https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/33/33203/2/2018/-](https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/33/33203/2/2018/)

図 1 引用元:RESAS 経済循環室津山市調べ

キャッシュレス決済の手数料について（津山市）

項目	数字	根拠
①1世帯年間支出金額（全国平均）	¥2,930,777	2022年総務省統計局
②世帯人数（全国平均）	2.26人	2020年国立社会保障・人口問題研究所
③1人あたり年間支出金額（全国平均）	¥1,296,804	①÷②
④津山市人口	96,437人	津山市HP 2023年11月1日現在
⑤津山市年間総支出金額	¥125,059,887,348	③×④
⑥キャッシュレス決済割合	36%	2022年経済産業省
⑦津山市キャッシュレス決済金額	¥45,021,559,445	⑤×⑥
⑧キャッシュレス手数料平均	3.5%	
⑨津山市キャッシュレス手数料総額	¥1,575,754,581	⑦×⑧

提言内容① 市外にお金を流出させない。

現在、市外へお金が流出している問題点は、キャッシュレス決済によるものが一つの要因だと考えられる。キャッシュレス決済は、今後もより多くの人に普及することが予測される。従って、これに代わるものを津山市と金融機関が連携して運用していくこともアイデアの一つであり、加盟店がノンマージンで利用できることが理想である。

そこで令和4年度の YEG の提言書でも触れている地域通貨アプリを運用することで市外に手数料の流出を防ぐことができる手段の一つと考える。

地域通貨アプリでは、加盟店が現金化する際の決済手数料を差別化し、加盟店の負担を軽減する。また使用者には地域通貨の支払いでポイント付与などを行うことにより、利用の促進に繋げる。そうすることで市外への支払手数料流出を防ぐことができる。

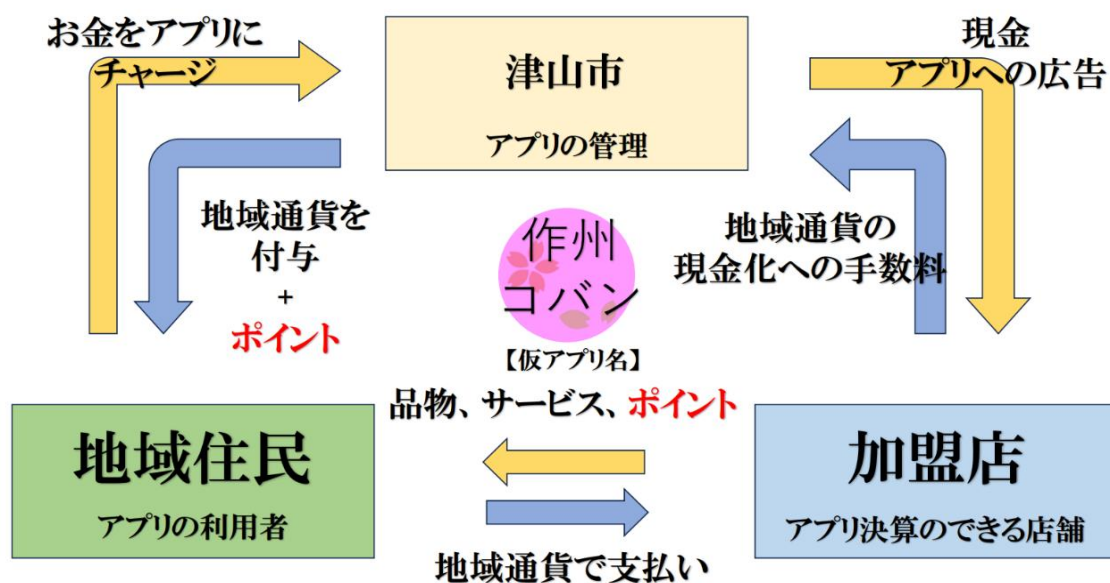


図2 地域通貨アプリのイメージ循環図

QRコード タイプ	サービス名	PayPay LINE Pay	R Pay	Pay d払い
	決済手数料	1.6%	3.24%~	2.6%
電子マネー決済 タイプ	サービス名	Suica	iD	R Edy
	決済手数料	3.24%~要見積り	3.74%~要見積り	3.24%~
兼用 タイプ	サービス名	Square	STORES	AirPAY
	決済手数料	3.25~3.95%	3.24%、3.74%	3.24%、3.74%
クレジットカード タイプ	サービス名	mastercard VISA JCB AMERICAN EXPRESS Diners Club UnionPay 银联 DISCOVER		
	決済手数料	3.24%		

図3 タイプ別決済手数料 各社ネットより調べ

提言内容② 地域の魅力を発信する。

地域通貨アプリは、決算機能だけを持たしたアプリにするのではなく、津山市が管理することで津山市のイベント情報、加盟店の情報や広告を閲覧できれば津山市民にとってなくてはならないツールになると考える。

また、観光に来た人に津山市のイベント情報を伝え参加を促すことができ、自分の行きたいお店の情報やナビ機能なども付けることにより活用頻度が上がると考える。

近年、キャッシュレス化が進むにつれて、ネット通販の需要も増加している為、津山の特産物の販売や、ふるさと納税の商品購入機能を付与すれば津山市にいる時だけに使用するアプリではなく津山市民以外の人が使用できるツールになりえる。

図4は飛騨市が、電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用して、行政サービスの向上及び消費喚起策を行っている。



<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/menubook/0005.html>

図4 引用元:飛騨市 デジタル田園都市国家構想

提言内容③ 市外からお金を獲得する。

津山市に観光・宿泊に訪れた人に地域通貨アプリを使用してもらうことにより、市外からお金を獲得することもできる。また、地域通貨アプリで津山市の特産物のネット販売やふるさと納税の品物などの購入機能などを付与すれば市外からのお金の獲得が見込まれると考える。

津山市のお祭りの協賛などでもできれば市内の協賛だけでは限界があったものが全国から協賛を集めることにより地域イベントを盛り上げる資金になる。

また、「さるぼぼコイン」の地域通貨ではさるぼぼコインでしか買えない商品を考案されており、購入者への販売促進の向上につなげている。(例 図5)



<https://www.hidashin.co.jp/coin/town/index.html>

図5 引用元: さるぼぼコインタウン

飛騨市	2015年		2018年
経済循環率	77.2%	+4.5% →	81.7%
地域外から流入	25億	+3億 →	28億
地域外への流出	229億	-64億 →	165億
第1次生産額	18億	+1億 →	19億
第2次生産額	363億	+53億 →	416億
第3次生産額	483億	+13億 →	496億

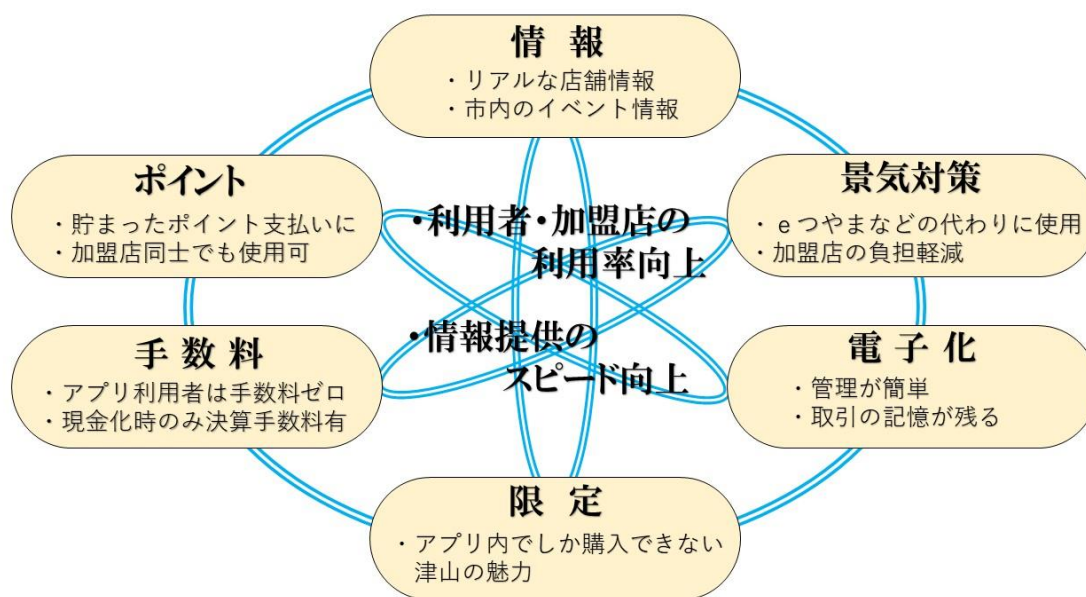
引用元: さるぼぼコインの運用前後を RESAS より調査

提言内容④ 地域通貨の流通速度を上げる。

地域通貨の流通速度を上げる為には、地域通貨に付与されるポイントに使用期限を設けることにより消費の促進を図ることができる。

また、加盟店の広告情報・お得情報や、地域通貨アプリの特典なども閲覧することにより流通速度だけではなくアプリの活用方法としても多くの人に利用していただけると考える。

eつやま商品券を発行する際に、この地域通貨アプリと連動して使用すればスムーズに行え、加盟店の再募集をする必要もなくなる。



まとめ

津山市の財政が増加すれば今津山市で問題になっていることのほとんどは、解決できる。その為には、津山市民の協力が不可欠であり、今後起こると言われている大災害が起きたとしても乗り越えられる強い経済力が必要不可欠である。その一つの手段として地域通貨事業を提案する。

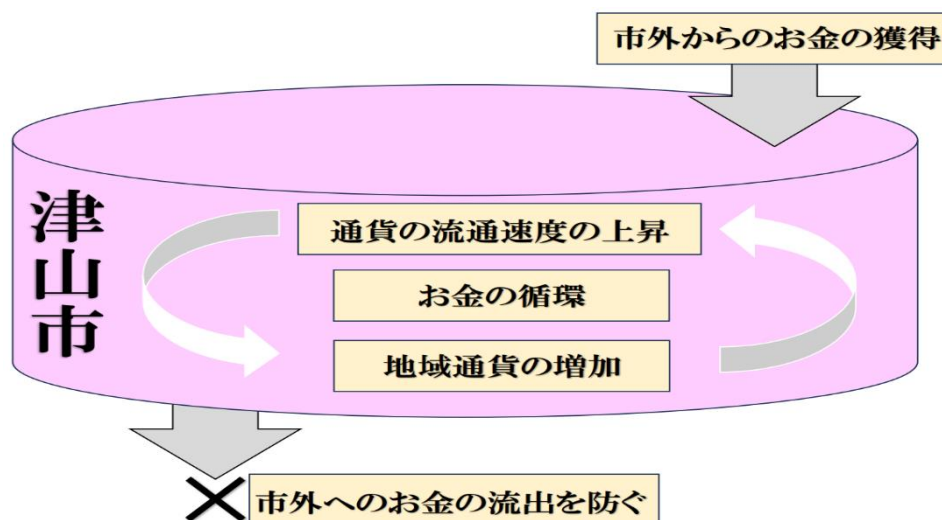


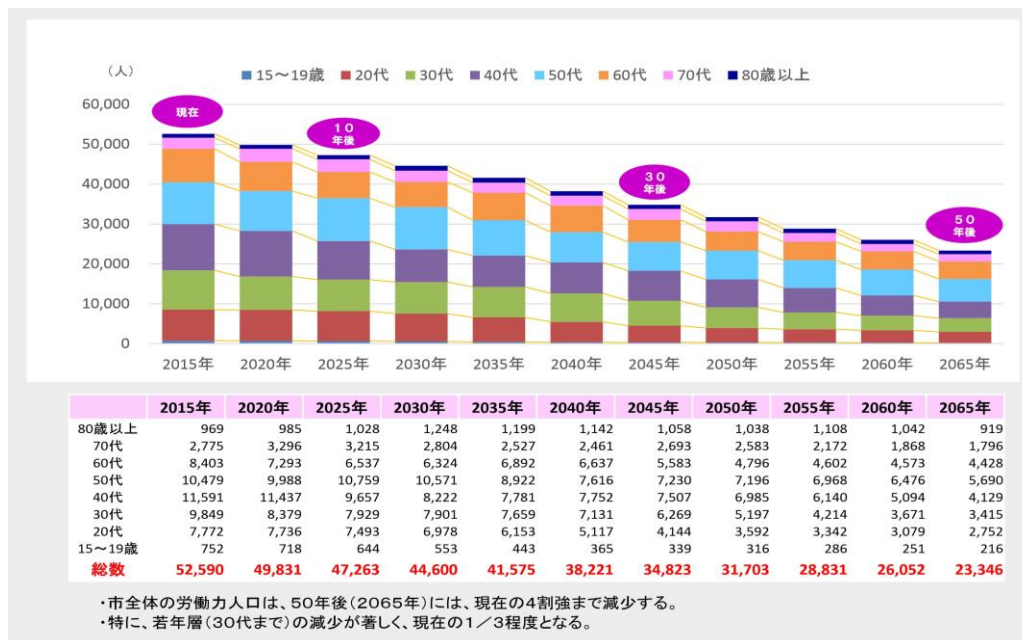
図 今後の津山市のイメージ図

提言 2：津山市の施設活用と雇用維持に向けた取り組み

現状と課題

津山市は就業・就学・買い物などで周辺市町村からの依存度が高く、県北地域の中心都市として大きな役割と責任を担っている。しかし、年々減少傾向にある津山市における労働力人口は、地方都市が抱える深刻な問題の一つとなっている。この状況は、様々な要因が絡み合いながら形成されている。その要因として人口減少・少子高齢化がある。ライフスタイルの変化や経済的な理由で増加した共働きの子育て世代においては、勤務時間を子供の下校時刻・習い事などの送迎時間に合わせる人も多くいる。

また若年層においては、専門職を持つ人たちが都市部へ流出し、市内の労働力が失われており、経済的な停滞を引き起こしている。

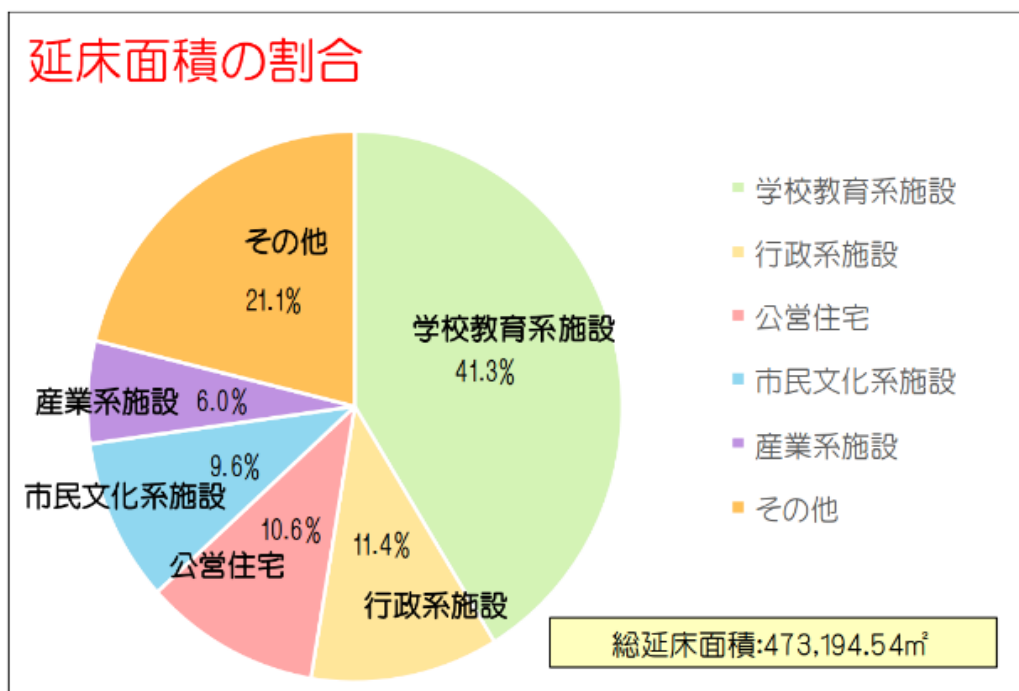


<https://www.city.tsuyama.lg.jp/common/photo/free/files/3328/201501261422360814349.pdf>
 2065年までの津山市全体の労働力人口の予測 引用元：津山市 HP

このような背景の中で、津山市が抱えるもう一つの課題が、人口減少から市保有の空き施設や空きスペースの有効活用である。様々な形態で存在しているが、過去の人口増加や教育や公共サービスの質の向上のために増築・建築された、教育機関・公民館・分庁舎・公共住宅などがある。これらは、需要の変化や老朽化で使用されていなかったり、市民活動やイベントの場として活用されていたり、なかには人口密度の低下などの要因から放置され適切な活用がされていないものもある。現状の拡大した地域のままで人口が減少し低密度化すれば、一定の人口密度に支えられてきた商業機能などの日常生活に必要な生活サービスの提供が困難になるとともに、地域コミュニティの希薄化などさまざまな問題の発生が懸念されている。

また、税収の減少や社会保障費等の行政コストの増大が見込まれるなか、維持管理コストがさらに増大すれば、適切な行政サービスの水準を維持できなくなることで地域経済にとってマイナスの要因となることが懸念されている。

今後、人口減少と財政的制約が見込まれる中で、無秩序な市街地の拡散を抑制し、既存ストックの活用等による地域づくりを進め、津山市は新たな持続可能な未来への道を切り拓くために積極的な対策や新たな対策を取る必要がある。



<https://www.city.tsuyama.lg.jp/common/photo/free/files/11461/202104021135430231265.pdf>

津山市の公共施設の延床面積の割合 引用元:津山市 HP

提言内容① 空き公共施設をコミュニティ複合施設へ

津山市では、人口減少や少子高齢化などに伴い、廃校や空き施設などが増加傾向にある。様々な施設がある中でも特に公共施設は、地域における景観の骨格をなし、地域らしさを表す重要な要素であるため景観に与える影響が大きいと感じる。

また、使用していない施設を利活用することで、津山市の抱える課題解決に向けて大幅な前進となりえるのではないかと感じる。

そこで、使用していない公共施設の利活用について、鳥取県八頭町の隼 Lab. を参考に活用法を模索することを提言する。



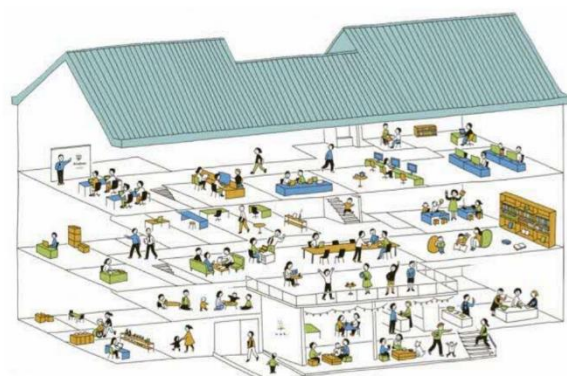
<https://images.app.goo.gl/ktMdcS8L9izycXTW8>

引用元：八頭町 HP

隼 Lab. は、廃校となった校舎をリノベーションし、公民連携で新たに生まれ変わったコミュニティ複合施設。起業家、ビジネスパーソン、地域住民、子育て世代、高齢者など多種多様なコミュニティが共存している。

起業家、ビジネスパーソン、地域住民、子育て世代、高齢者... 多種多様なコミュニティが共存

「コミュニティ複合施設」



シェアオフィス

コワーキングスペース

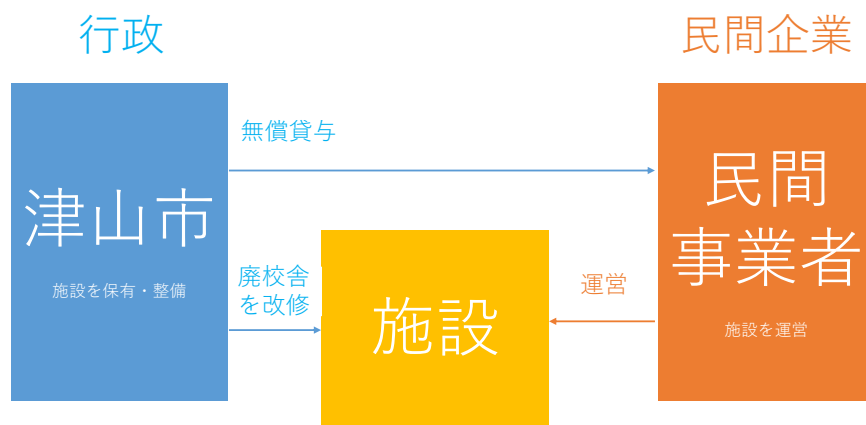
カフェ
ショップ

地域の活動拠点
訪問看護ステーション

引用元：八頭町視察用 PP より

ビジネスの拠点かつ、地域住民の交流拠点としてコミュニティ複合施設を運営することにより、津山市に様々な利点があると考える。

- (1) 市外から企業が入居することで、関係人口・税収の増加に繋がる。また、施設内に移住定住の相談窓口を設置することにより、働く場所だけでなく、住まいや地域コミュニティの参加まで、ワンストップでサポートできる。
- (2) 入居企業が地域の事業者と連携し、新たな事業が生まれることにより、雇用の創出に繋がる。
(例) ドローン事業に取り組む入居企業と、市内の農業法人が連携し、スマート農業に取り組む。
- (3) 経営スクールなどを開催し、地域金融機関・行政・関連企業とも連携し、企業・創業のしやすい環境を整備することで、若年層の市外への転出の抑制に繋がる。
- (4) 市民が気軽に利用できる空間を提供できれば、地域住民の憩いの場となり、市民に必要とされる施設になると考える。
(例) 日曜マーケットを定期的で開催。美味しいごはん、手作りおやつ、朝どれ野菜、雑貨など、出店者は様々な商品を提供できる。地域内外から人が集まることで、活気あふれるイベントとなる。



図：コミュニティ複合施設 運用のイメージ

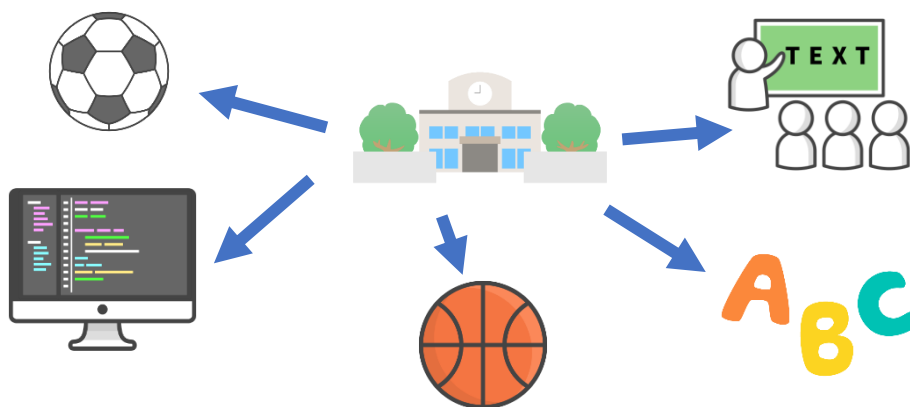
津山市では、令和5年度【公共施設の利活用に関する民間提案制度】を実施している。対象施設として、①勝北陶芸の里工房、②阿波出張所庁舎（2階より上階）、③久米ふれあい陶芸センターが挙げられている。このような施設を利活用して、民間事業者が市民の目線に合わせた運営をすることで、未来の津山市の発展に繋がるであろうと考える。



提言内容② 余裕教室の活用

過去の児童生徒数の増加で増設した校舎・教室などが、少子化により空き教室が増え、余裕教室や使用用途が定まっていない教室が増えている。これを活かすために、余裕教室や放課後の空き教室、運動場などを利用し、習い事やスポーツクラブに活用することを提案する。

この施設を、放課後児童クラブや地域住民、民間事業者と連携し、働く親のニーズに合わせた活用を行う。そうすることで下校時刻や習い事の送迎などで、勤務時間を短縮している親の経済的安定の追求がしやすくなり、労働力確保の一助になると考える。



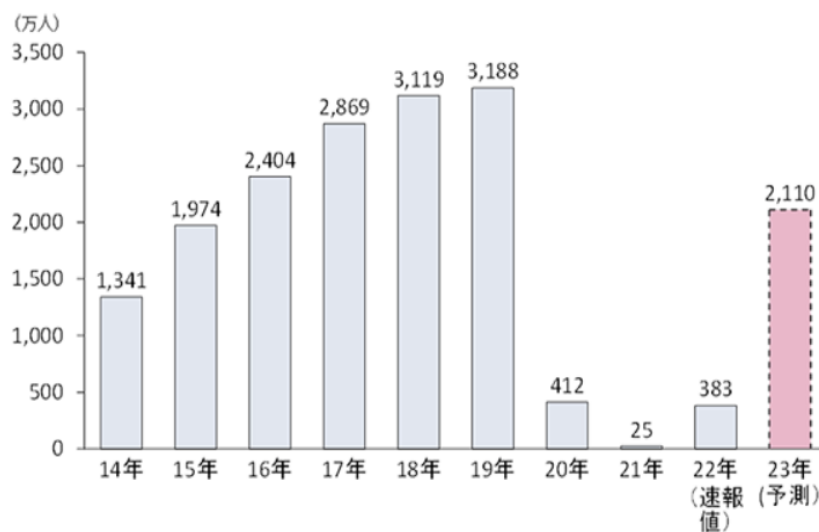
子 供	親
<ul style="list-style-type: none"> ・ 帰宅するまで安全に学校内で完結できる。 ・ 出来なかった習い事に挑戦できる。 ・ 教育の質の向上につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習い事の送迎や待ち時間によるストレスの軽減に繋がる。 ・ 安心して仕事に集中できる。 ・ 経済的安定の追求ができる。

提言 3 : 津山市への訪日外国人増加による外貨増収への取り組み

現状と課題

国内旅行大手の予想では 2023 年の訪日外国人は 2,110 万人と推計されている。これは過去最高を更新した 2019 年の 6 割強であり、政府も 2025 年までに 2019 年水準の 3,200 万人の訪日外国人を目指すと発表している。こうした急激な増加の背景には、コロナ前からの日本の観光国としての根強い人気はもちろん、円安も後押ししているものと考えられる。

(図表16) 訪日外客数



出所：2014年～2022年までのデータはJNTO「訪日外客数」よりJTB総合研究所が作成

<https://yamatogokoro.jp/inboundnews/pickup/49179/>

引用元：やまところ.Jp

次に岡山県下の訪日外国人の状況として、新型コロナウイルス発生前の 2019 年で 91,452 人の訪日外国人が岡山空港で入国しており、全空港・港湾中 14 位の入国者数と広島空港より多く中国地方で 1 番の入国者数となっている。

また岡山空港を最も利用した訪日外国人は、出入国ともに 訪日台湾人で、入国では 36,498 人と 2 位の訪日韓国人に対し 2 倍以上の入国者となっている。

岡山空港における国際線は、コロナ禍では台北・ソウル・上海便の全便が運休となっていたが、2023 年 3 月から台北便がいち早く再開（ソウル・上海便は 2023 年 7 月現在も運休中）するなど、台湾人からの人気の高さがうかがえる。

そこで今回は主に訪日台湾人にフォーカスして提言を行っていく事とした。

岡山空港の入国外国人ランキング

入国外国人数 全空港・港湾内ランキング	全国 14位 (入国外国人数:91,452人)
岡山空港 入国外国人数 国籍別ランキングTOP3	1位:訪日台湾人(36,498人) 2位:訪日韓国人(18,201人) 3位:訪日中国人(16,386人)

<https://honichi.com/data/immigration/okayamaairport/>

ランキングは2019年時点のデータ（出典：法務省 出入国管理統計表）

その一方で、年間3万人を超える訪日台湾人のすべてが津山を訪れるわけではなく、県内には岡山後樂園（岡山市）や倉敷美観地区（倉敷市）などの有名スポットもある。県内有名スポットに負けない魅力を持った津山市ではあるが、魅力のアピール方法の問題か外国人からすると津山市はまだまだ知名度が低いのが現状である。加えて岡山空港から津山市までの利便性の問題など課題は多く山積している。

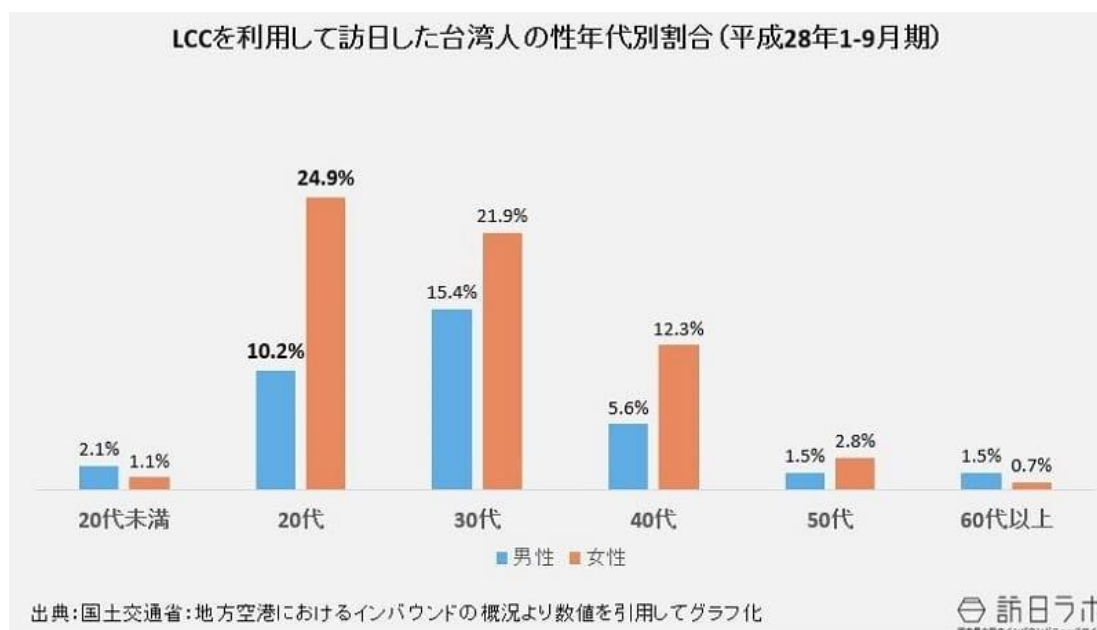
こういった課題を1つ1つ解決していくためにも、①津山を知ってもらう、②津山に来てもらう、③津山を感じてもらう、④津山を発信してもらう、この循環を完成させる事で、自然と津山を訪れる訪日台湾人が増加し、それは外貨増収につながるものとする。

提言内容① インフルエンサーマーケティングの活用

津山を知らない訪日台湾人に津山の魅力を知ってもらう環境整備を行う。具体的には、台湾で有名なインフルエンサーを津山市に招待し、自身の SNS に津山で訪れたスポットの写真や感想をアップしてもらい情報発信を行ってもらう。

台湾にもフォロワーが 100 万人を超える人気インフルエンサーが多数存在する。

下記表から訪日台湾人の年齢・男女別で見ると 20 代・30 代の特に女性が多い事から同年代の女性インフルエンサーを起用する事でより効果が得られると考える。



<https://honichi.com/news/2017/11/09/taiwanlcc1/>

引用元: 訪日ラボ

岡山県も 2022 年に台湾人インフルエンサーを招待しての PR を企画実施している。津山市は魅力ある街であり、重要文化財や重伝建である城西・城東地区の街並みなど、海外に誇れる建造物や場所が数多く存在する。訪日台湾人への的確に津山市の魅力が発信され、確実に届ける事が重要である。

提言内容② 利便性向上と差別化を図る直行バスの実証運行

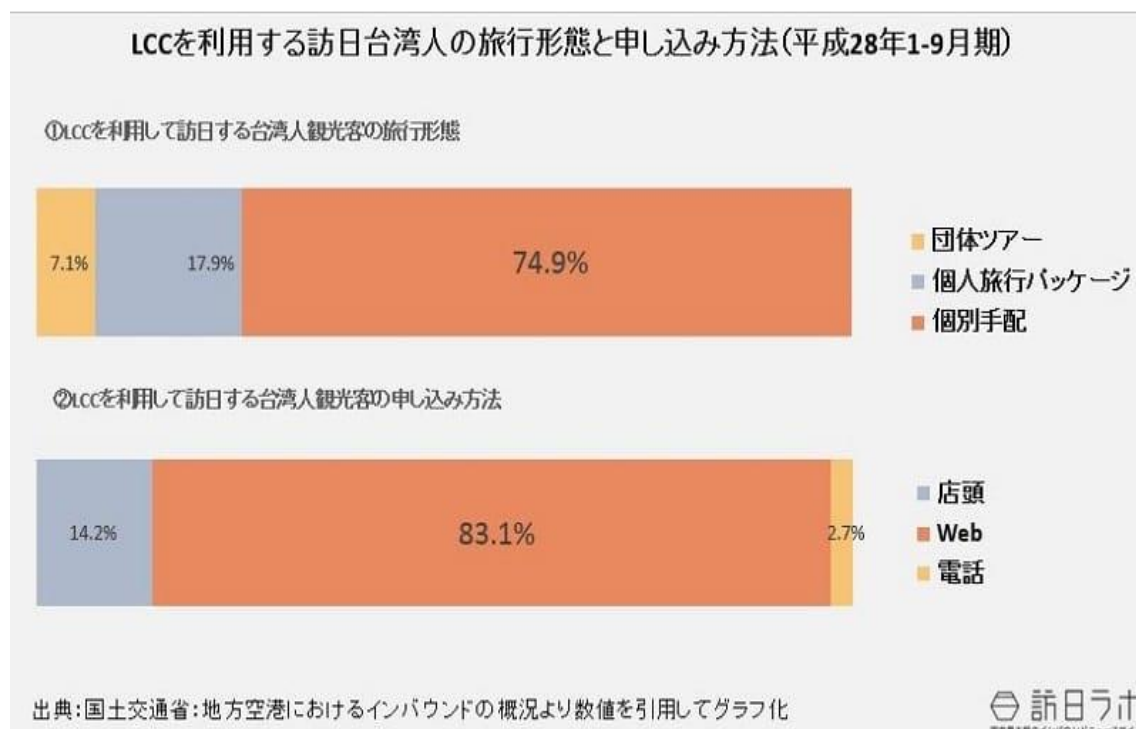
訪日台湾人がストレスなく津山に来られる環境整備を行う。

具体的には訪日台湾人の到着便に合わせた津山市までの臨時バスの運行を行う。

下記の表からも判る通り、訪日台湾人の7割以上は個別手配旅行となっている。

つまり旅行者自身が手配して岡山空港から目的地に移動しなければならない。

岡山空港から津山市内への乗合タクシーもあるが、事前予約が必要で、さらに電話予約だけのため、訪日台湾人の事前電話予約は無理があるのではないかと。現状、津山市へのアクセス方法自体が訪日台湾人のハードルになっている可能性がある。



<https://honichi.com/news/2017/11/09/taiwanlcc/>

引用元: 訪日ラボ

新見市は2023年7月から同様の直行バス実証運行を開始している。

また湯郷温泉旅館協同組合は宿泊者を対象に岡山駅からの無料のシャトルバスを毎日運行させている。バス乗車料についても津山市内のホテルで宿泊を条件に無料にするなどすれば、さらなる経済効果が得られると考える。

提言内容③ 中国語版パンフレットの刷新・拡充

訪日台湾人が津山市内をスムーズに観光できる環境整備を行う。

具体的には観光センターなどへ日本語パンフレットと同等数の中国語パンフレットの拡充促進を行う。

残念ながら津山観光センターには日本語のパンフレットは多数配置されていたが、中国語のパンフレットは1冊も配置されていないのが現状である。

訪日台湾人を津山に呼び込む事が出来ても、どこからどのように観光するのが効率的なのか初めて訪れる外国人では分からない事も多く、そういった不安要素を取り除く事も重要である。城西地区も重伝建に指定された事もあり、2つの重伝建である城西・城東地区を結ぶ周遊モデルプラン(3時間・6時間コースなど)が記された中国語版パンフレットの刷新・拡充を行うことで、他市町村との差別化にもつながり津山市の魅力さをさらに発信できるものとする。



<https://www.vis-a-vis.co.jp/works/1698/>

引用元:ビザビ(津山市観光シティプロモーション 観光振興課 中国語パンフレット)

提言内容④ ロコミサイトを活用した割引・無料化実証実験

訪日外国人自らに津山市の魅力を発信してもらう環境整備を行う。

具体的には、Google や TripAdvisor に口コミを投稿してもらった画面を見せてもらう事で市内観光施設の無料化や食事・ホテル等での割引を実施する。

訪日外国人のみならず日本人でも観光先の情報は事前収集することが多い。

Google は世界的なシェアを誇っており、TripAdvisor は世界最大級の口コミサイトである。

Google は口コミ情報がユーザーの使用言語に自動翻訳されるなど、

下記の表からも費用対効果が他の情報発信方法よりも良い事がうかがえる。

訪日外国人向けの情報発信、施策別の特徴

	難易度	多く参照されるには (効果が出るまでの時間)	書かれた内容 の消費期限	運用コスト	総評
Webページ	✗ SEOの知識が必要。その言語での発信も必要	✗～△ 検索での上位表示が必須。競合の強さにより難易度が変わる	◎ コンテンツが継続的に閲覧されやすく、資産になりやすい	✗ コンテンツ制作のコスト、SEOのコストがかかる	△ 知識・費用が必須
SNS	△ その言語での発信が必要	✗～◎ 現在のフォロワー数と、業種とSNSとの相性によって難易度が変わる。少ない場合には増やしていく必要がある	✗～○ SNSにより異なる。特にTwitterは、投稿後1日経過すると効果が急激に下がる	◎ 登録・運用は無料	△ マッチしたSNSの選定と、フォロワー数が効果に大きく影響
Googleの口コミ <small>※他の口コミプラットフォームでは条件が変わる場合があります</small>	○ 口コミ・返信は自動翻訳される。そのままでも十分機能するし、施策を行えばさらに効果を発揮	★ 一般には知られていないが、本資料のテクニックを使うことで可能に！	◎ コンテンツが継続的に閲覧されやすく、資産になりやすい	◎ 登録・運用は無料	◎ 費用がかからず、無駄も少なく効果が出やすい



<https://honichi.com/news/2022/03/22/inboundxkutikomi/>

引用元：ロコミコム

津山市内での割引等があれば訪日外国人にとっても投稿メリットがあり、また外国人らしい視点からの口コミを獲得できるため、訪日外国人の検索キーワードとの関連性が高まるため、さらなる相乗効果が期待される。

以上、①～④の提言サイクルが確立されたならば、間違いなく支出以上の経済効果が得られ、確実な外貨増収につながるはずである。

提言 4：生肉の街 津山として観光客増加への取り組み

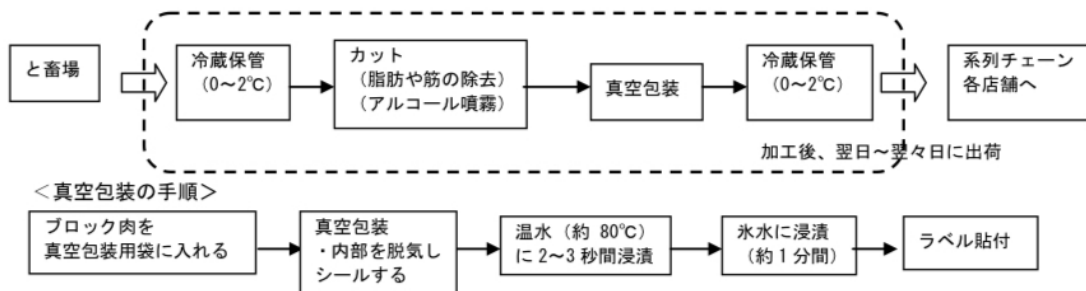
現状と課題

2011年富山県小矢部市の焼肉チェーン店で和牛ユッケを食べたお客様が食中毒にかかり死者5名、被害者181名を出す大事件が発生した。この事件を受けて、大規模な細菌検査が行われ牛レバーから腸管性出血大腸菌（O-157）が検出され、2012年食品衛生法が改正され飲食店での牛生レバーの提供ができなくなった。

＜この事件には大きな問題が2つあった＞

- ・1点目は提供する飲食店は生食用ではないと分かって加熱用の肉を購入し、ユッケとして提供したこと。
- ・2点目が肉の卸業者がレバー等を捌いた包丁で、そのまま生肉を捌いていたという衛生管理の問題。

○ 卸売業者における仕入れから出荷までの流れ



<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000025ttw-att/2r98520000025tz2.pdf>

引用元:富山県庁 HP

そして盲点となる点が、上記の事件により牛の生レバーの提供が禁止される法改正はあったものの、牛肉ユッケなど生肉の提供を禁止する法律は現状ないという点です。しかしながら、法改正をきっかけに間違った認識が定着し、現在津山の食文化である、肉めた・牛刺しなどを提供する飲食店が激減し、**津山市伝統の食文化**が十分にPR 出来ていないという問題があります。

提言内容① 津山市独自の設備導入補助金の導入

生肉を提供するには飲食店、食肉加工業者ともに下記の基準を満たす必要がある。

飲食店の場合

- ①食品衛生責任者の資格者であることと飲食店営業の許可に加えて、牛肉を生食用として提供するという届出が必要（保健所相談）
- ②専用の調理施設が必要（保健所相談）
- ③生食用として処理された牛肉を使用すること（食肉加工業者より）

食肉加工業者の場合

- ①保健所の許可など、牛生食用肉の加工が可能な業者となること
- ②原料となる牛肉の腸内細菌科菌群の検査が陰性であること
- ③肉塊は衛生的に枝肉から切り出されたものをそのまま加熱細菌し、速やかに4℃以下に冷却し保存すること

これらの基準を満たすことにより、法改正以前と同じように牛肉を生食用として提供することが可能となる。そのための講習会や補助金などを実施することで、牛肉を生食用として安心・安全に提供できる環境を作る必要がある。これらは観光業の発展に加えて、津山の食文化を守ることに繋がる。

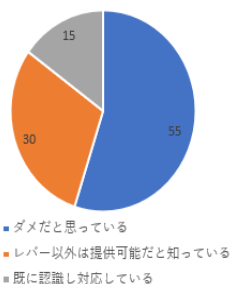
これらを踏まえてヒアリングを行った結果、津山市内の約55%の飲食店で生肉の提供がダメだと認識している。

すでに認識して対応しているお店は15%にも満たなかった。

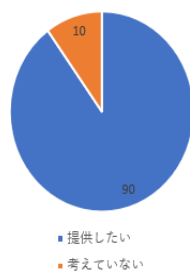
基準を満たせば生肉提供したいと回答した飲食店が90%を超える中、整備や仕入れの金銭的な部分で諦めるという回答も90%を超えてきた。

津山市内の飲食店を調査した結果のグラフ

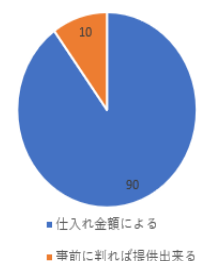
生肉提供がダメだと思っている認識



ルールを守る事で提供できるなら提供したいか



金額等で諦めているか



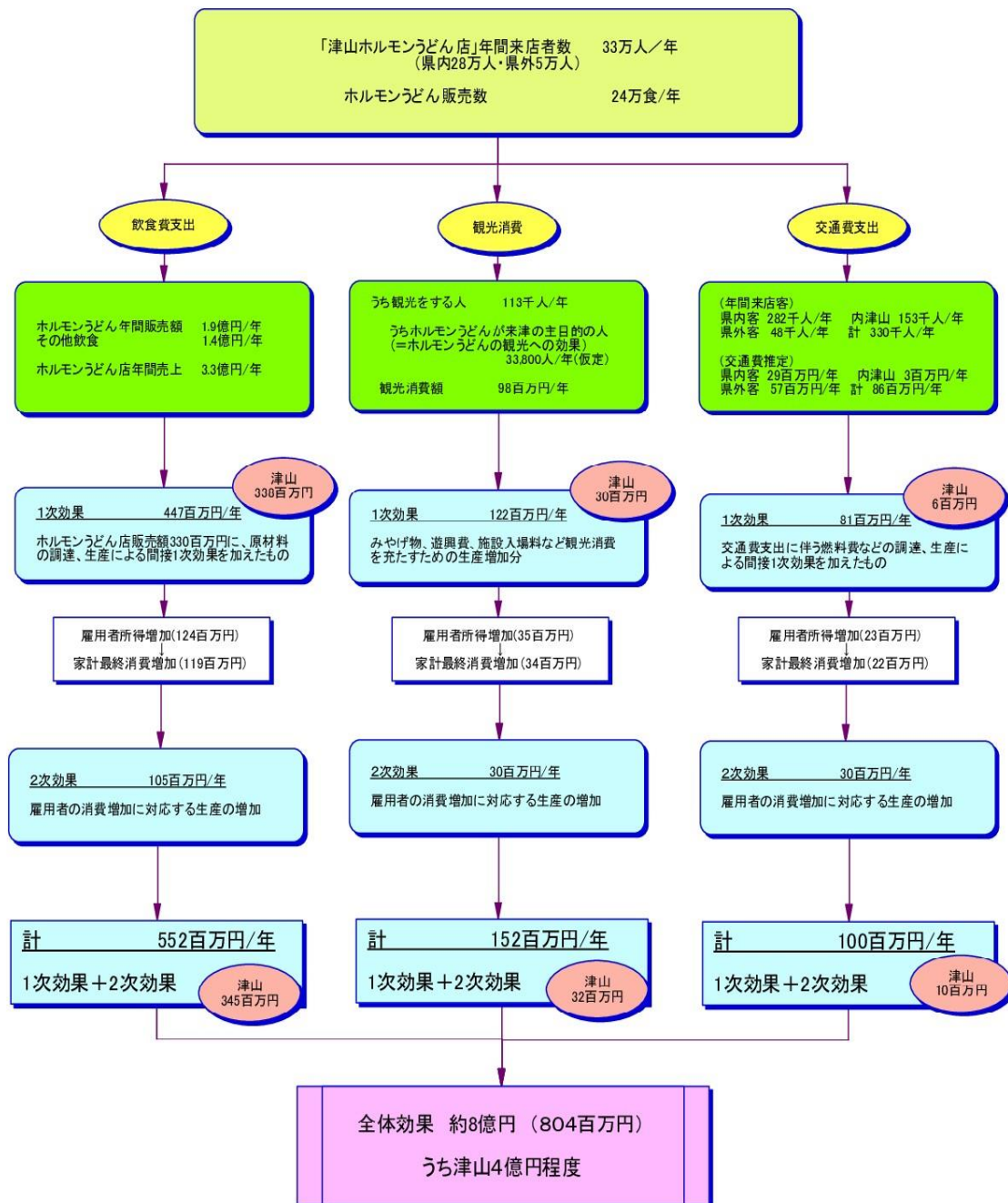
上記を含め「生肉の街 津山」を宣言するにあたり、飲食店の協力は必要不可欠である。ゆえに津山市で独自の設備導入補助金を作成する。

提言内容② 「生肉の街 津山」を宣言

全国を見渡しても生肉についてうたっている街は見当たらない。古くから牛肉の食文化があり、その中でも生食（牛刺し、肉めた）は大衆料理として多くの市民に愛されてきた津山市であるが津山市の肉食文化をPRする後押しとなることは間違いない。観光において重要視されるのが観光名所、ご当地グルメお土産ではないでしょうか。爆発的なブームを起こした津山ホルモンうどんにも負けない経済効果が期待できる。

津山市は飲食業と畜産業界と連携し、どこよりも早くHP・SNS各種媒体をつかい「生肉の街 津山」を宣言する。

津山ホルモンうどんの生産波及効果



提供元：津山市

提言内容③ 新しい津山市食肉処理センターの新設

津山市の食肉加工処理センターの役割としては利用者が家畜市場や農家から購入家畜を生体の状態で持ち込み、解体手数料や施設利用料を支払い、屠畜処理されたホルモンや枝肉を持ち帰るシステムとなっている。食肉加工処理センターが地元にあることで、市民が精肉店や飲食店を通じて、牛肉をリーズナブルに楽しむことができている。また、畜産農家の経営安定にも繋がっている。

現在、津山市の食肉加工処理センターは老朽化の問題を抱えている。万が一食肉加工処理センターが無くなれば、ビジネスのやり方を大きく変えなければならない業者が多くある。

干し肉、そずり鍋と津山独特の食肉文化がクローズアップされ観光面や地域経済への影響が高まり、衛生や防疫対策がより求められる昨今、前の提言で述べたとおり「生肉の街津山」を宣言するために、食肉加工処理センターの新設は絶対的に必要であるとする。

新設にあたり、輸出に対応できる食肉加工処理センターとすることで、輸出だけでなく津山を訪れる外国人の方にも安心して津山の食肉文化を提供することができる。津山の経済効果・関係人口の増加の根底には津山の食肉文化を支える食肉加工処理センターがある。市民だけでなく多くの観光客に、津山の食肉文化を楽しんでいただくために食肉加工処理センターの新設が必要である。

最後に

コロナ禍を経験した私たちは新しい形の時代を切り拓いていかないといけない立場にあります。

今まで当たり前だった物はなくなり、新しい物を見てきたはずの我々が経験を形に変えるのです。

提言テーマを「未来予想図～我がまちへの想いと願い～」とし我々が愛する津山と次世代の子どもたちへの郷土愛を育むため津山の未来について考えてまいりました。

様々な方との意見交換、他方面への取材を経て各々が想う街を見させていただきました。

ご協力いただいた全ての皆様に改めて感謝申し上げます。

今年度で7度目の手交となる津山商工会議所青年部が考える政策提言も我がまち津山への郷土愛が深く込められています。

新たな街への想いと未来ある子どもたちへ向けた願いを込めて本提言書を御活用頂けると幸いです。

結びとなりますが皆様の想い描く未来予想図に向けこれからも尽力する団体であり続ける事をお約束し本提言書作成に携わりいただいた全ての皆様に感謝を申し上げます。



津山商工会議所青年部
令和5年度 未来提言委員会

担当副会長 **鳥越 直之**

お世話になった協力先

- ・津山市役所 総務部 財産活用課
- ・津山市役所 企画財政部 みらいビジョン戦略室
- ・津山市役所 産業経済部 商業・交通政策課
- ・津山市役所 観光文化部 観光振興課
- ・八頭町役場 企画課 地域戦略室
- ・鳥取県八頭町 隼 Lab.
- ・岡山県産業労働部 観光課 海外誘客班
- ・美作保健所 衛生課 食品衛生班

順不同

なお、本提言書における調査・取材などの報告書などは津山商工会議所青年部のHP上に掲載しております。以下のQRコードより閲覧することができます。

津山商工会議所青年部 HP (津山 YEG HP)

各年度政策提言書掲載ページ

<http://www.tsuyama-yeg.org/proposal/>



令和5年度 未来提言委員会



担当副会長	鳥越 直之			
理事	片田 恭裕			
委員長	山本 宜弘			
副委員長	永禮 誠	森岡 洋平		
運営幹事	岡本 誠			
委員	有本 賢司	家本 太一	井口 康司	
	岡 真士	岡田 章裕	可児 達規	
	北山 佳幸	鈴木 章功	西村 卓晃	
	藤原 正行	正影 雄士	安田 祥佑	

【本件担当】

令和5年度 津山商工会議所青年部 未来提言委員会

津山商工会議所青年部

〒708 - 8516 岡山県津山市山下 30 - 9 津山商工会議所内

TEL : 0868 - 22 - 3141 FAX : 0868 - 23 - 5356

令和 5 年度

政策提言書

『未来予想図～我がまちへの想いと願い～』

別添付資料

取材報告書



津山商工会議所青年部

取材報告書			
目的：	現在津山市で活用しているうまい券などの現状把握		
対応チーム：	経済チーム	記録者：	正影
日時：	令和5年8月24日（木）15:30～16:30		
取材先：	津山市産業経済部商業・交通政策課		
対応者：	山本(委員長)、森岡(副委員長)、正影		

【報告内容】

■コロナ禍から始まった津山市民への援助政策のプレミアム商品券の現状と把握

2年～令和4年までの別資料を頂き以下の確認をしました。

令和2年は紙媒体のみ

令和3年は紙媒体と電子を併用

令和4年も紙媒体と電子を併用、紙媒体では法人購入も開始

令和3、4年の電子販売では登録店舗数が少ない上に電子での購入も少ない。

①紙媒体のメリット

- ・購入者:理由 紙なので譲渡が可能であり使用しやすい。
- ・登録者:理由 現金への換金が頻繁に行える。

②紙媒体のデメリット

- ・紙を使用する為費用がかかる。
- ・紙を管理する為店舗側と運営側どちらも人的労力が負担となる。
- ・店舗側が換金を忘れた場合店舗側の負担が大きい。

③電子媒体のメリット

- ・データで管理されているため店舗への換金が正確に行われる。
- ・データでの管理されるため費用と人的労力が抑えられる。

④電子媒体のデメリット

- ・購入者:理由 電子での購入場合スマホに紐づける為使用しにくい。
- ・店舗の:理由 現金へ換金が月一なので個人運営者には厳しい。

取材報告書			
目的：	津山市内の廃校、空き施設などの活用方法(PPP)などをさぐるべく現状確認		
対応チーム：	経営チーム	記録者：	井口
日時：	令和5年7月5日（水）13:00～14:00		
取材先：	津山市総務部財産活用課		
対応者：	山本(委員長)、森岡(副委員長)、井口、西村、藤原		

【報告内容】

■津山市の空き公共施の数および状況についての取材

①現在津山市内には560ヶ所の廃校、空き施設があることが分かりました。

津山市内に価値があり空いている施設は現状ないが

衆楽園などの貸しスペース（迎賓館）、貸し会議室（文化センター）などの

認知向上に努めたいとの意見をいただいた。

案として市役所HPなどの改善やPR。

例 衆楽園の迎賓館（営利目的）回数向上

現在年間数|収入数十万円

衆楽園の年間の維持費は1千数百万円

不動産貸し出ししてみてもどうか

②学校の空き部屋活用についての質問には

35年前から子供の人口は4分の1程度になっていることから空いてはいるだろうが教育委員会に聞いてみないと正確な数字は分からないとのことでした。

さくら会議でた案で放課後、習い事などの教室貸し出しなどに使えるか伺ったところ、建物と職員とで管理が違うので調整は必要になるが可能であることが分かった。

■津山市の現状と今後の方針について

財産活用課はあくまでも全体を把握し、マネジメントしているという立場であることがわかった。

参入しようとしている企業に金銭的な支援などを行うと規制を設けないといけなくなるため自由度が低くなり企業の経営が悪化するとの懸念から、金銭的支援をやめ規制緩和を行い民間から参入しやすくしたいと言った意見をいただいた。

取材報告書			
目的：	津山市における廃校、空き施設の有効活用について		
対応チーム：	経営チーム	記録者：	井口
日時：	令和5年8月17日（木）10:00～11:30		
取材先：	鳥取県八頭町隼Lab		
対応者：	山本(委員長)、森岡(副委員長)・井口		

【報告内容】

■隼Labについて

- ・第1期八頭町総合戦略の中の一つ【八頭イノベーションバレー】でH29年に廃校になった小学校を、2015年から地域説明会を行っていき行政、企業、住民らの企画会議により行政が無料で貸し出し民間企業のみで運営を行うコミュニティ複合施設として2017年にオープンした。
- ・施設内は0階にカフェやショップ、地域の活動拠点や訪問看護ステーションなどがあり、2階2階にコワーキングスペース、イベントスペース、シェアオフィス、地区まちづくり委員会、隼創生会などがある。
- ・カフェが休みの日には地元住民を招いて体操や憩いの場として貸し出している。
- ・体育館は、イベントや大会などの予約時以外は通年無料解放し、子供達やスポーツクラブが使用している。
- ・年間、地域内外から約65,230人が来場している。
- ・年間約300ものイベントを開催している。
- ・貸し出しスペース、テナントは9割埋まっている、賃料だけでは運営がなりたらず県内外から事業などの要請や依頼で黒字。
- ・テナント企業と隼地区の既存企業のマッチングにより新たな事業も生み、地域と企業共にWin-Winの関係性となっている。
- ・オープン以降は地域外からの雇用も増えた。
- ・シェアオフィス・コワーキングスペース法人会員含めて約40企業が入居している。
- ・平均勤務者数60人/日、カフェ来客数3万人/年となっている。

■現状と課題について

- ・宿泊施設や移住施設が少なく、鳥取市が近いいため鳥取市に移住してしまう。隼Labに規模(建物の大きさや周辺の施設)の限界があり、ポテンシャルを活かせていない。鳥取市にもコワーキングスペースがあり、取り合いになっている。

取材報告書			
目的：	岡山県の海外誘客に対する状況確認と今後の方向性などについて		
対応チーム：	観光チーム	記録者：	有本
日時：	令和5年8月9日（水）13:30～14:30		
取材先：	岡山県産業労働部観光課海外誘客班		
対応者：	山本(委員長)、有本		

【報告内容】

■岡山県として今後、特定の国や地域に注力する予定について

- ・岡山県として主に6カ国（都市）に誘客注力していく予定がある。岡山空港に直行便がある台湾・上海・ソウル・香港に加えて、タイとフランスにも注力していく予定がある。

■訪日外国人が岡山県内でどの観光地（市町村）を訪れたかなどの集計について

- ・岡山県内における訪日外国人の詳細な集計は出来ていないのが現状ではあるが、宿泊者数国別の集計データはある。
- ・岡山城をリニューアルしてから外国人が多く訪れるようになったと感じる。

■インフルエンサーを招待してインバウンド誘客をについて

- ・2022年に台湾人のインフルエンサーを招待し県内観光地をPRした際の費用としては、台湾現地での観光セミナー・運営費用等も含め約600万円要した。
- ・訪日台湾人の方はリピーターの方が多く、主要な岡山城や後樂園・美観地区以外の観光地知りたがっていて体験型コンテンツの発信など多様な地域の情報発信を考えてる。
- ・今年はタイ人のインフルエンサー2名を招待して岡山県のPR活動を行った。
タイの人にまずは岡山県を知ってもらうことが重要と考えてのこと。

■県内の人気観光地について

- ・岡山県の3大観光地としては、①岡山城 ②後樂園 ③美観地区であり、外国人の受け入れ体制が整っており、安心して観光できる点も誘客につながっている。

■訪日台湾人向けの中国語版パンフレットについて

- ・現在、岡山県としては中国語のパンフレットを2種類作成している。
配布先としては主要宿泊施設や観光案内所で配布依頼があれば送っている。

■岡山観光WEBの外国語サイトについて

- ・岡山県が運用している外国人向けのWEBサイト（岡山観光WEB）は確実な翻訳を行うため、日本語サイトより簡素化した内容でリアルタイムな情報は発信できていないが専用SNSサイトでは週5で最新の情報発信を行っている。

■訪日外国人を対象とした入館料の割引等について

- ・ 訪日外国人限定で行った割引サービスでNEXCOと中四国（兵庫県含む）10県で行った高速料金定額サービスが好評だったと聞いている。

■これまでの誘客策で効果があったもの、また今後の誘客策について

- ・ これまでに多数の誘客施策を行ってきたが、やはり地道なプロモーション活動が1番の効果があると思う。対面でのプロモーション活動が効果的だと思う。
- ・ 新規空路開拓が出来れば即効性があり、タイとの直行便開通に向け注力している。
- ・ 現地デスクには、リアルタイムな情報（桜の開花状況等）を求められる事もある。
- ・ 誘客のためにはSNS情報（発信）やインスタ映えなども重要な要素となっている。
- ・ 県南の主要観光地だけでは交通の便が良すぎるため、岡山県は通過県となる事が多いため
今後は県北地域も巻き込み宿泊してもらう事が重要となる。

取材報告書			
目的：	牛肉を生食用として消費者に提供する方法を確認する		
対応チーム：	関係人口チーム	記録者：	岡本(運営幹事)
日時：	令和5年9月11日(月) 15:00~16:00		
取材先：	美作保健所衛生課食品衛生班		
対応者：	山本(委員長)、森岡(副委員長)、永礼(副委員長)、岡本(運営幹事)		

【報告内容】

■現在の津山市の食肉文化について

津山市には古くから牛肉の食文化があり、その中でも生食(牛刺し・肉めたや生レバー)は大衆料理として、市民から愛されてきた。しかし現在、生食用としての牛肉は提供できなくなっており、観光客の方々への津山の食文化のPRに貢献できていない。

この状況を改善するために、専門機関である保健所に取材を行った。そこで牛肉を生食することはできないのでしょうかと質問を行い、「赤身の肉は可能。レバーは不可能。」という回答をいただいた。

次に回答内容といただいた資料内容の要約を示す。

飲食店で牛肉を生食用として提供するためには、飲食店と食肉加工業者が共に基準を満たす必要がある。

飲食店のケース

- ①食品衛生責任者の資格者であることと飲食店営業の許可に加えて、牛肉を生食用として提供するという届け出が必要。
- ②提供するためには専用の調理施設が必要。
→①と②の具体的な内容については、保健所に相談してくださいとの事。
- ③☒食用として処理された牛肉を使用する事。

食肉加工業者のケース

- ①腸内細菌科菌群の検査が陰性である事。
- ②肉塊は衛生的に枝肉から切り出されたものである事。
- ③加熱殺菌を行い、速やかに4℃以下に冷却し保存する事。
生食用食肉について「昭和34年12月28日厚生省告示第370号」に詳細が記載されているが、取材目的とは関係ないので省略する。

これらの基準を満たせば、牛肉を生食用として提供することができる。

牛レバーの生食用としての提供は「薬事・食品衛生審議会の通知」に基づき、都道府県の指導により禁止されている。安全に生食するため方法が確立されていないのが理由である。